耳鼻咽喉科学校検診で診断される感染性疾患の動向調査

札幌市医師会/札幌市学校医協議会/札幌市耳鼻咽喉科医会
高木　摂夫、新谷　朋子、佐野　宏行

昨年の全国学校保健学校医大会において、コロナ禍の令和２年～４年の耳鼻咽喉科学校検診の結果では中耳炎、鼻・副鼻腔炎等が以前より少ないことを報告した。その後小中学校において感染症対策が緩和され、集団行動の制限も少なくなったことにより、この傾向が変化しているのかを知ることを目的として調査を行った。

令和５年、６年の耳鼻咽喉科学校検診を調査対象として、有所見者数や中耳炎、鼻・副鼻腔炎と分類された件数をコロナ禍前と比較検討した。

コロナ禍以前の令和元年の有所見者の割合は小学１年で23.9％、小学４年で19.2％、中学１年は22.1％であったが、新型コロナウイルス感染症が始まった令和２年は小学１年で20.7％、小学４年で16.2％、中学１年は15,2％であり明らかに減少していたことを報告している。今回調査対象とした令和５年の有所見者は小学１年で21.4％、小学４年で16.1％、中学１年は14.7％でと増加し、令和６年の有所見者は小学１年で27.7％、小学４年で20.9％、中学１年は18.3％であり令和元年の数値を上回る値であった（**表１**）。

そのうち、日本耳鼻咽喉科の判定基準に基づき滲出性中耳炎、副鼻腔炎と判定された割合をみると、滲出性中耳炎ではコロナ禍以前の令和元年の有所見者の割合は小学１年で1.2％、小学４年で0.4％、中学１年は0.2％であったが、令和２年は小学１年で0.3％、小学４年で0.1％、中学１年は0.1％で明らかに減少し、今回調査対象とした令和５年は小学１年で0.6％と増加し、小学４年で0.2％、中学１年は0.1％とほぼ変わらず、令和６年は小学１年で0.6％、小学４年で0.3％、中学１年は0.1％で前年とほぼ同じであった（**グラフ１**）。

副鼻腔炎ではコロナ禍以前の令和元年の有所見者の割合は小学１年で4.2％、小学４年で2.0％、中学１年は1.0％であったが、令和２年は小学１年で1.7％、小学４年で0.9％、中学１年は0.4％で明らかに減少し、今回調査対象とした令和５年は小学１年で2.4％、小学４年で1.1％、中学１年は0.6％とやや増加し、令和６年は小学１年で2.9％とやや増加し、小学４年で1.2％、中学１年は1.0％で前年とほぼ同じであった（**グラフ２**）。

新型コロナウイルス感染症がはじまった令和２年（2020年）からのコロナ禍では、日常および学校生活において手洗い・手指消毒の励行など感染対策が施されるとともに、マスク着用により鼻咽頭からのウイルスやアレルゲンの侵入は少なく、集団行動も減ったことにより鼻咽頭からの感染・炎症も防がれていた。その後感染症対策が緩和され、集団行動が多く行われるようになったことからこの様な疾患が増えているか、耳鼻咽喉科学校検診結果の変化をみてみると、中耳炎､副鼻腔炎等はやはり増加傾向にあったが、コロナ禍以前（2020年以前）ほどではなかった。

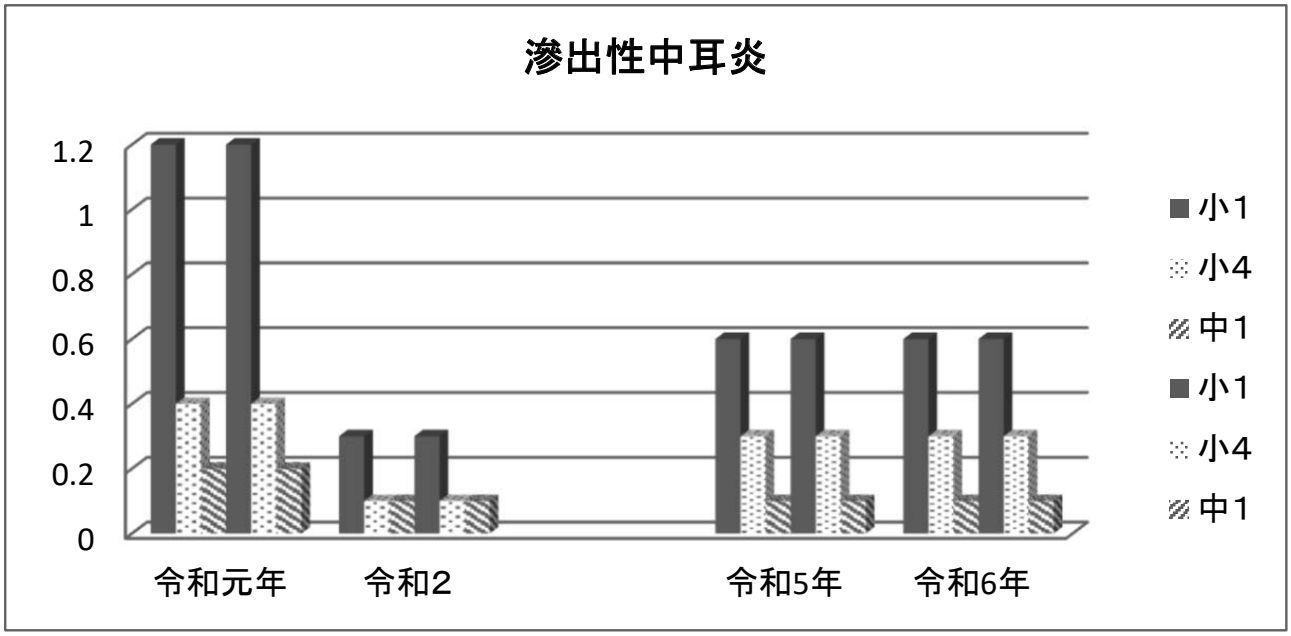
新型コロナウイルス感染症をきっかけとして、ウイルス等の感染症に対する予防意識が以前よりあるのではないかと思われる｡このことは児童・生徒の健康管理の面では良いことであるが、従来からあるウイルス性疾患の感染症を経験することなく過ごしたことにより､従来とは異なった流行の仕方で感染症の流行を想定し学校保健に携わる必要がありそうである。

表１

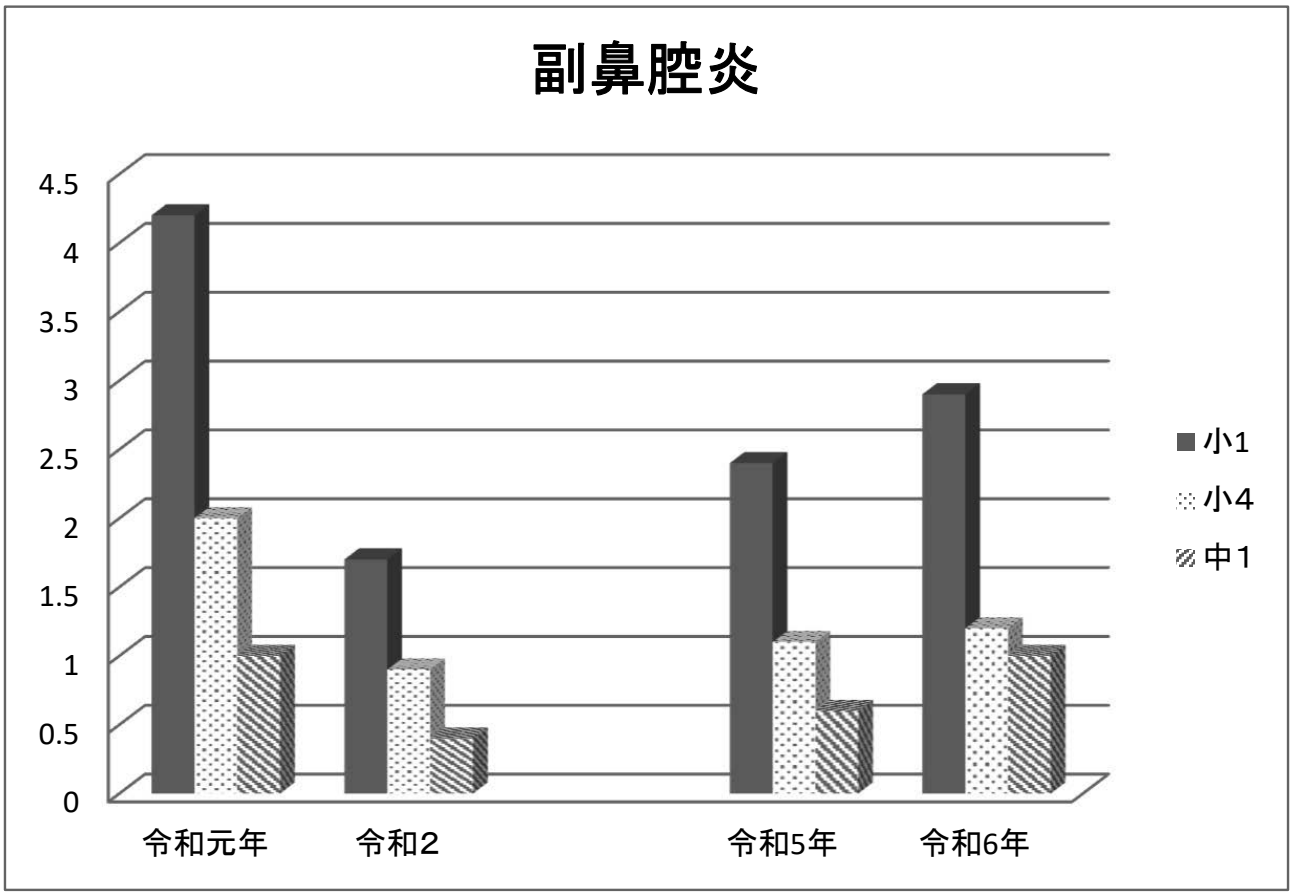
札幌市 耳鼻咽喉科検診 有所見者率

	小1	小4	中1
令和元年	23.9%	19.2%	22.1%
令和5年	21.4%	16.1%	14.7%
令和6年	27.7%	20.9%	18.3%

グラフ 1


滲出性中耳炎
1.2
1
0.8
0.6
0.4
0.2
0
令和元年
令和2
令和5年
令和6年
小1
小4
中1
小1
小4
中1

グラフ 2


副鼻腔炎
4.5
4
3.5
3
2.5
2
1.5
1
0.5
0
令和元年
令和2
令和5年
令和6年
小1
小4
中1